

事務事業チェックシート

事務事業No 747 事業名 改良住宅建替建設事業（補助）

[事業基本情報]

分野別目標	4	自然環境と都市基盤が調和した快適なまち
政策	3	住環境の整備
施策	1	居住環境の整備
基本方針	1	適切な住宅水準と良好な住環境の確保

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計		一般会計	
	款		土木費	
	項		住宅費	
	目		改良住宅建替建設費	
	大事業		改良住宅建替建設事業	
事項		改良住宅建替建設事業（補助）		

事業種別	継続	主な事務事業	○
事業期間	H22	～	H28
事業実施の根拠法令			
関連個別計画			
担当課・担当課長 (Tel)	住宅第2課	野村 卓也(435-1103)	
関連課			

「3つの約束・44の約束」との関連性

3つの約束	産業を元気に	まちを元気に	人を元気に	非該当
		○		
44の約束				○

1 事業概要及び実施内容

事業概要	事業目的（「誰・何」をどういう状態にする」ための事業か）	事業内容				
	住民の住宅環境を維持する。	新たに土地を購入し、老朽化した東和団地（昭和46年度建設）・東和第2団地（昭和47年度建設）を統合して建て替えを行う。 ・用地買収→造成工事→建設工事→住替え→旧住宅解体 老朽化した汐見団地（昭和48年度建設）を島崎・島崎第2団地跡地へ建て替えを行う				
実施内容		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
		土地造成工事、建築設計業務委託	土地造成工事、建物建設工事 汐見建築工事設計業務委託	東和・東和第2更新住宅建設 工事 汐見建築工事設計業務委託		

2 事業コスト

事業費等 千円		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算	計画	決算	
	事業費	321,295	69,068	551,117	490,064	912,760		1,103,213		1,120,600		
	伸び率 (%)	-	-	71.5%		65.6%		20.9%		1.6%		
	人件費	常勤職員	27,598	61,439	61,439	57,682	57,682		57,682		57,682	
		非常勤職員										
		小計	27,598	61,439	61,439	57,682	57,682		57,682		57,682	
	国庫支出金	214,196	45,716	190,988	327,365	411,615		503,295		531,530		
	県支出金											
	市債	107,000	22,800	360,100	148,100	501,100		582,800		578,900		
	その他											
	一般財源（税等）	99	552	29	14,599	45		17,118		10,170		
	所要人数	常勤職員	3.72	8.21	8.21	7.59	7.59		7.59		7.59	
非常勤職員												
主な予算内訳		建設工事請負費902,330千円、工事監理委託料10,430千円										

3 目標及び実績

活動指標	指標名及び達成状況					平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	予算執行率					年度目標値	321,295	551,117	912,760	1,103,213	1,120,600
						実績値	69,068	490,064			
	単位	千円	全体目標値		全体目標達成度	88.9%	年度別達成度	21.5%	88.9%		
						年度目標値					
						実績値					
					年度別達成度						
成果指標	予算執行率					平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
						年度目標値	321,295	551,117	912,760	1,103,213	1,120,600
						実績値	69,068	490,064			
	単位	千円	全体目標値		全体目標達成度	88.9%	年度別達成度	21.5%	88.9%		
						年度目標値					
						実績値					
					年度別達成度						

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している(90%以上)		おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	老朽化した改良住宅の建替えのため、計画どおり現状で進めていきたい。
「見直し」 「改善」案	高齢化に伴い、今後の建設時は、全戸のバリアフリー化を検討する。